

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
会 員 各 位

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
事務局 長 石井 信芳

令和4年度 第2回 地方創生勉強会

<デジタル社会における市町村行政と郵便局との連携の在り方> 開催のご案内

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より当機構の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和4年度第2回目の地方創生勉強会は、<市町村行政と郵便局との連携の在り方>をテーマに、総務省からデジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方等についての基調講義をいただくとともに、すでに郵便局での行政事務取扱を開始している石川県加賀市、長野県泰阜村(ともに当会会員)からご報告をいただき、人口減少社会における行政サービスの在り方等について意見交換を行いたいと考えております。

ご参加のほど宜しくお願い申し上げます。

謹白

記

1. 日 時 2022年11月29日(火) 10:30～12:00
2. 開催形式 オンライン(Zoom 開催)
3. プログラム (予定)
 - 10:00 受付
 - 10:30 開会／オリエンテーション
 - 10:35 「デジタル社会における市町村行政と郵便局との連携の在り方(仮題)」
松田 昇剛 氏 (総務省情報流通行政局郵便行政部企画課 課長)
 - 11:15 先進事例報告1【長野県泰阜村】
横前 明 氏 (泰阜村 村長)
 - 11:25 先進事例報告2【石川県加賀市】
宮元 陸 氏 (加賀市 市長)
 - 11:35 質疑応答(意見交換)
 - 12:00 閉会
4. 参加費 正会員 無 料
特別会員 3000円(1メールアドレスにつき) ※追って請求書をお送りします。
5. 申込締切 2022年11月25日(金) 17時(必着)
6. 申込方法 添付した参加申込書に記載のうえ、
メール(宛先:c2p@network.email.ne.jp)にてお申込みください。
開催前日17時以降に、記載いただいたメールアドレス宛に、
Zoom の招待 URL をお送りします。
※参加申込書は当機構のホームページ「お知らせ」にアップいたします。
※添付した申込書が開けない、ホームページからダウンロードが出来ない等の場合には
下記お問い合わせ先(北村)まで一報ください。

以上

【お問い合わせ】

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 (担当：北村)
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階
E-Mail : c2p@network.email.ne.jp / TEL : 03-3266-1651 / FAX : 03-3266-1670